

2025年3月期 連結決算の概要 [FY2024]

株式会社 日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2025/4/28

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2024 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

今回のポイント

1. FY2024実績

業績概況

再生可能エネルギー関連案件や送電網設備の更新案件が好調なGEMと、国内IT市場においてDX/モダナイゼーションの追い風を受けるDSSが高い成長。CIは国内外事業において堅調に成長。
3セクター全てで増収増益を実現。Adj. EBITA率とコアFCFは過去最高を達成

3セクター
(Astemo
除き)

売上収益	+14% [+12%] ^(*) 9兆7,833億円	Adj. EBITA	1兆1,465 億円 +2,907億円	Adj. EBITA率	11.7% +1.7pts
------	--	------------	-------------------------------	-------------	-------------------------

連結
合計

当期利益 (親会社株主帰属)	6,157 億円 +258億円	コアFCF	7,805 億円 +2,091億円	ROIC	10.9% +2.2 pts
-------------------	---------------------------	-------	-----------------------------	------	--------------------------

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

2. 2024中期経営計画

2024中計目標は、成長戦略とキャッシュフロー重視の経営方針により、コアFCFとROICの改善を実現。概ね目標達成

	売上収益 CAGR(FY21-24)	Adj. EBITA率 (FY24実績)	EPS成長率 CAGR(FY21-24)	コアFCF 3年累計(FY22-24)	ROIC (FY24実績)
2024中計目標	5~7% ^(*)	12.0%	10~14%	1.2兆円	10.0%
実績	14%	11.7%	18%	1.8兆円	10.9%

(*)3セクター(Astemo除き)

今回のポイント

1. FY2025見通し

業績概況

米国相互関税政策に端を発した世界経済の不透明性拡大の中、DX/GXのモメンタムは中長期で変わらない見通し。DSS・エナジー・モビリティの継続的な成長により、戦略投資の増額と関税影響を想定したリスクを織り込むものの、増収増益の見通し

連結 合計

売上収益	+3% [+6%] ^(*) 10兆1,000億円	Adj. EBITA ^(*)	1兆1,100 億円 +264億円	Adj. EBITA率	11.0% △0.1 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	7,100 億円 +942億円	コアFCF	6,400 億円 △1,405億円	ROIC	11% +0 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (※)新定義のAdj. EBITA。詳細はP.15を参照してください

2. 株主還元

FY2025は、中長期におけるコアFCF創出力の強化や財政状態に加えて、空調事業合併会社売却予定のため、株主還元額を約5,000億円に拡大予定(キャッシュフローベース)

- (1) FY2025自己株式取得予定額 : 3,000億円(前年度比+1,000億円、増加率+50%)
- (2) FY2024期末配当・FY2025中間配当(予想額)の総額 : 約2,000億円(前年度比+約100億円、増加率+6%)
 - ✓ FY2024期末配当 : 22円/株(前年度期末配当比+2円/株、増加率+10%)
 - ✓ FY2025中間配当(予想額) : 23円/株(前年度中間配当比+2円/株、増加率+10%)

Topics (米国相互関税影響)

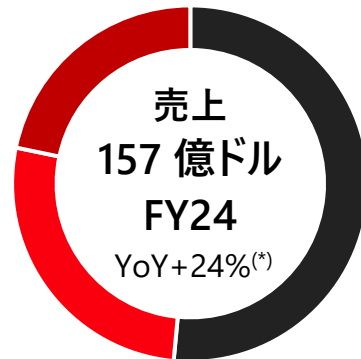
- ✓ 4月2日(米国時間)発表の税率がすべて適用されたと仮定。
FY2025業績見通しに対して、米国相互関税の直接影響の想定リスクをAdj. EBITAで300億円、当期利益で350億円を織り込み
- ✓ 米国主要事業のパワーグリッド事業において、送電網設備の更新需要のモメンタムは中長期で変わらず

想定リスク
当期利益350億円の内訳

		間接影響 (販売機会損失他)	直接影響 (関税コスト増)
輸入国	米国		
	その他		

	リスクが予測される 主な事業	リスク	対策
米国事業	パワーグリッド	・HVDCシステムの一部部材やその他部品を欧州、カナダ等から輸入	・米国向け主要製品の大部分は米国内で生産 ・グローバル拠点の活用による柔軟な生産体制 ・価格転嫁や契約内容の変更を交渉中
	計測分析システム	・半導体製造装置を日本から輸入	・米国協創拠点の活用を通じた事業機会の取り込み
	インダストリアル プロダクツ&サービス	・空気圧縮機の一部の完成品・部品を中国から輸入	・販売価格およびサプライチェーンの見直し (現地生産・現地調達の拡大)
	持分法適用会社 (Astemo等)	・一部部品をメキシコ等から輸入	—

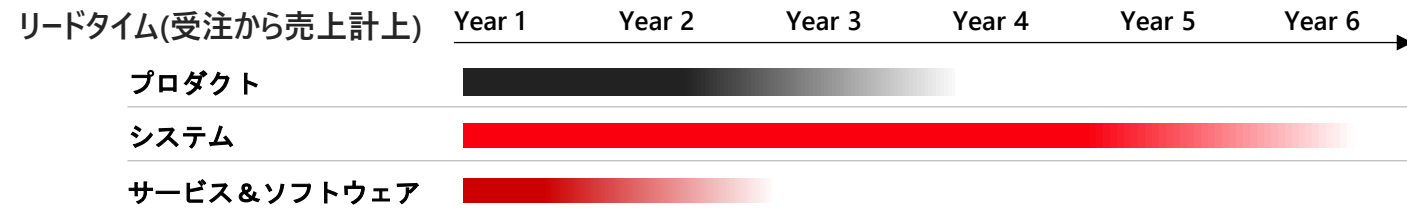
Topics (日立エナジー)



(*)Constant currency ベース

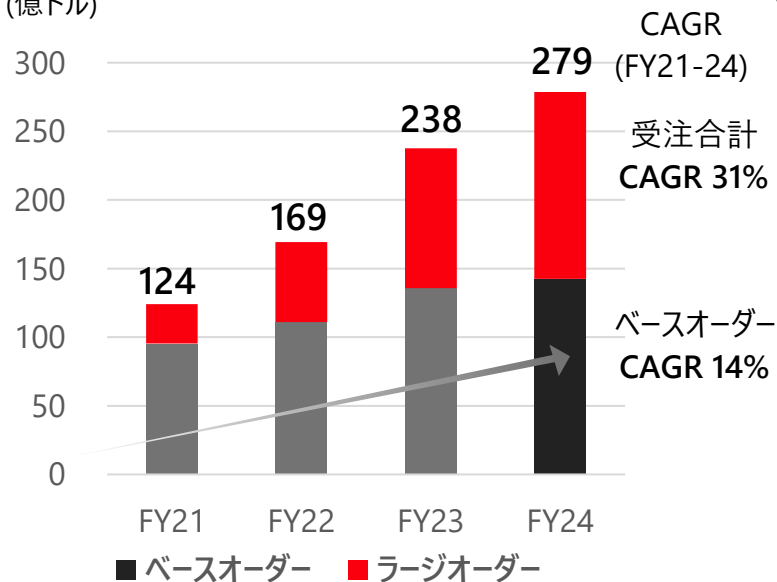
■ プロダクト ■ システム ■ サービス&ソフトウェア

- ✓ 大規模な受注残を背景とした生産能力増強により、北米・欧州を中心に売上が継続的に成長。市場は堅調な成長を維持する見通しで、FY2024からFY2030年平均売上成長率(CAGR)12-14%達成をめざす
- ✓ 2030年に向けたサービス事業の成長戦略加速のため、専任のサービスビジネスユニットを設立。サービスのケイパビリティやポートフォリオの強化により需要の変化に柔軟に対応。信頼されるパートナーとして製品のライフサイクル全体にわたり顧客をサポート

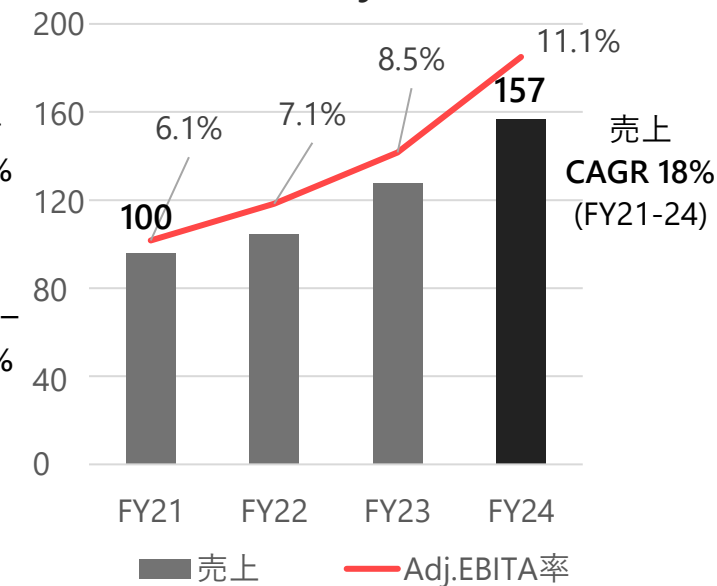


(*)Nominalベース
(億ドル)

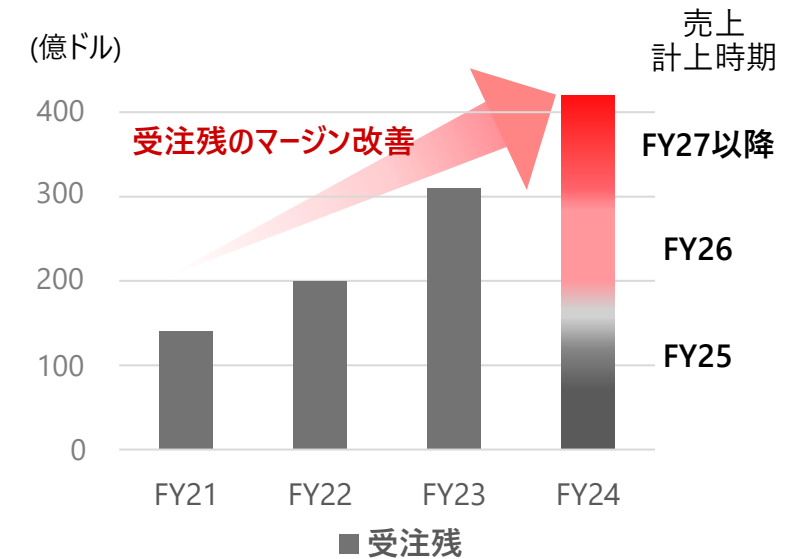
受注(*)



(億ドル) 売上(*)・Adj. EBITA率



受注残(*)



Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2024 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

FY2024 Highlights

- ✓ 3セクターは売上収益が成長(YoY +14%)、Adj. EBITAが2,907億円増加(YoY +34%)し、収益性向上
- ✓ コアFCFは、大型プロジェクトの前受金を獲得したこと等により、前年同期比で増加
- ✓ Adj. EBITA率の改善に伴い、ROICも改善

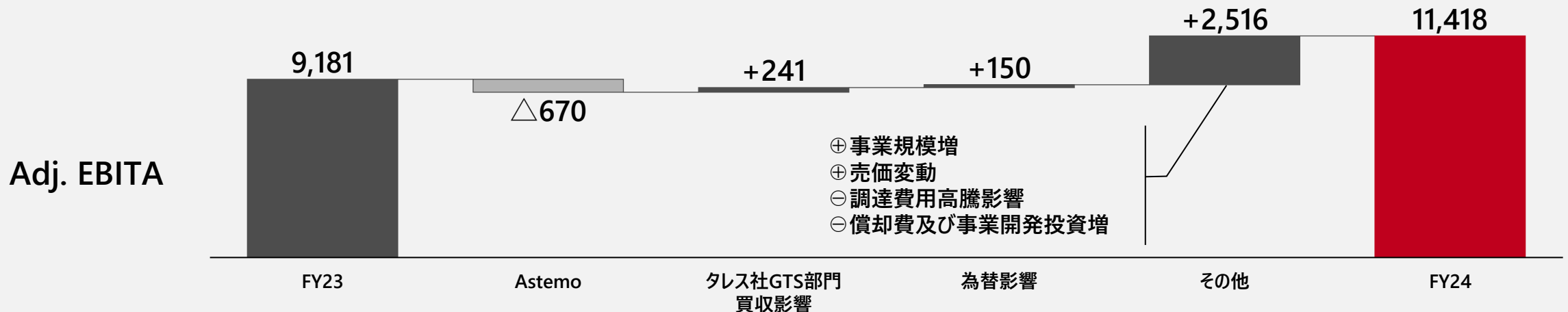
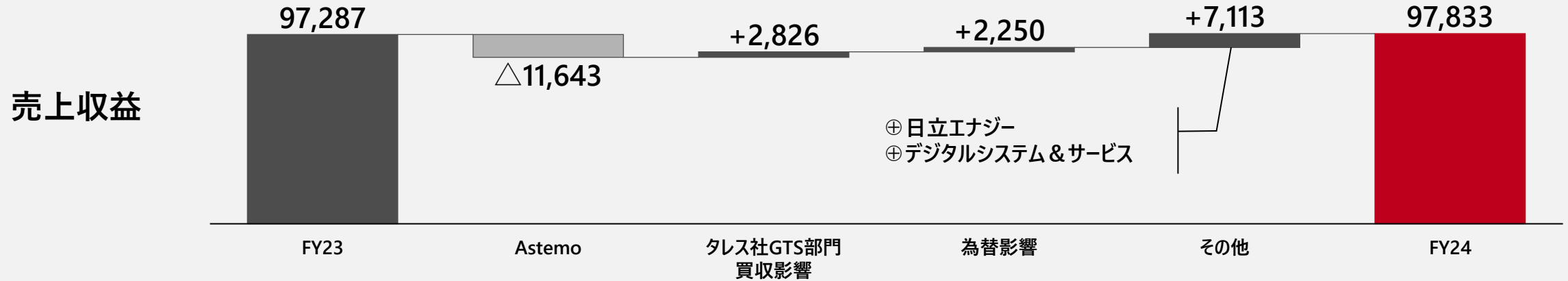
単位：億円	連結合計	3セクター(Astemo除き)
売上収益	97,833	97,833
YoY	+1%	+14%
Adj. EBITA	11,418	11,465
YoY	+2,236	+2,907
Adj. EBITA率	11.7%	11.7%
YoY	+2.3 pts	+1.7 pts
当期利益(親会社株主帰属)	6,157	6,204
YoY	+258	+1,470 ^(*)
EPS	133円	
コア・フリー・キャッシュ・フロー	7,805	
YoY	+2,091	
ROIC	10.9%	
YoY	+2.2 pts	

◆実績為替レート(期中平均) FY23：ドル145円、ユーロ157円／FY24：ドル153円、ユーロ164円

(*)前年度のAstemoの一部持分の売却益影響を除いています

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2024

単位：億円



財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円

	FY2023末	FY2024末	vs FY2023末
資産合計	122,212	132,848	+10,635
現金及び現金同等物	7,053	8,662	+1,608
売上債権及び契約資産	29,913	34,963	+5,050
負債合計	63,616	72,533	+8,917
有利子負債	11,800	12,061	+260
親会社株主持分	57,037	58,470	+1,433
非支配持分	1,558	1,843	+284
運転資金手持日数	54.2日	48.3日	△5.9日
D/Eレシオ	0.20倍	0.20倍	±0.00 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円

	FY2023	FY2024	YoY
営業キャッシュ・フロー	9,566	11,722	+2,156
投資キャッシュ・フロー	△1,315	△5,736	△4,421
コア・フリー・キャッシュ・フロー	5,714	7,805	+2,091

地域別売上収益 FY2024

- ✓ DSSは、国内IT市場において、DX/モダナイゼーションの追い風
- ✓ GEMは、北米・欧州を中心に、再生可能エネルギー関連案件や送電網設備の更新案件が好調なパワーグリッド事業や、タレス社GTS部門の買収影響がある鉄道システム事業がけん引

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他地域	海外 合計
DSS	19,295	3,780	2,348	304	2,008	587	9,030
YoY	+11%	+10%	±0%	△12%	+4%	△2%	+4%
GEM	4,358	8,639	14,457	2,225	3,152	6,321	34,796
YoY	+2%	+30%	+43%	+9%	+20%	+30%	+32%
CI	15,825	2,845	2,206	7,525	2,849	380	15,806
YoY	+4%	+7%	+8%	+1%	±0%	+7%	+3%
3セクター 合計	37,792	15,280	19,026	10,154	8,278	7,302	60,041
YoY	+8%	+20%	+31%	+3%	+8%	+26%	+19%
構成比	39%	16%	19%	10%	9%	7%	61%
連結 合計	37,792	15,280	19,026	10,154	8,278	7,302	60,041
YoY(*)	±0%	△3%	+23%	△12%	△17%	+9%	+1%
構成比	39%	16%	19%	10%	9%	7%	61%

(*)連結合計のYoYは、Astemoを含んだ前年度実績との比較です

セグメント別 受注高 Q4 FY2024 / FY2024

再生可能エネルギー関連案件や送電網設備の更新案件が好調なGEMと、国内IT市場においてDX/モダナイゼーションの追い風を受けるDSSがけん引

単位：億円	Q4 FY24	YoY	FY24	YoY
DSS	7,675	+9%	29,787	+8%
フロントビジネス	3,303	+13%	13,030	+7%
ITサービス	3,091	+9%	11,518	+11%
サービス&プラットフォーム	2,774	+6%	10,698	+9%
GEM	12,207	△3%	64,716	+35%
原子力	837	+12%	3,977	+120%(*2)
日立パワーソリューションズ	382	△6%	1,391	+24%
日立エナジー	7,136	△10%(*1)	42,396	+24%
鉄道	3,820	+18%	16,828	+66%

受注残 FY2024末

DSS : 1.5 兆円 (vs FY2023末 +7%)
 日立エナジー : 6.5 兆円 (vs FY2023末 +38%)
 436 億ドル (vs FY2023末 +40%)
 鉄道 : 6.2 兆円 (vs FY2023末 +27%)

	Q4 FY24	YoY	FY24	YoY
CI	7,562	△1%	30,295	△1%
ビルシステム	2,110	△1%	8,522	△6%
生活・エコシステム (日立GLS)	967	±0%	3,676	△2%
計測分析システム (日立ハイテク)	1,778	△1%	7,203	+7%
インダストリアル デジタル	1,001	△7%	3,786	+2%
水・環境	466	+13%	1,797	△14%(*1)
インダストリアル プロダクツ	1,240	△2%	5,311	+5%

*1 : FY2023における大口案件の反動減
 *2 : FY2024における大口案件の影響
 鉄道 : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2024 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

報告セグメントの変更

主な変更点

- ✓ GEMがエネルギー、モビリティに分割 ✓ 日立パワーソリューションズがGEMからCIに移管

旧報告セグメント構成

セグメント	BU・子会社・事業
デジタルシステム &サービス (DSS)	フロントビジネス (金融BU、社会BU)
	ITサービス (日立ソリューションズ、日立システムズ)
	サービス&プラットフォームBU
	GlobalLogic
グリーンエネルギー& モビリティ (GEM)	原子力BU
	日立パワーソリューションズ
	パワーグリッドBU
	日立エネルギー
コネクティブ インダストリーズ (CI)	鉄道BU
	ビルシステムBU
	日立GLS*
	計測分析システム(日立ハイテク)
	インダストリアルデジタルBU
	水・環境BU
	インダストリアルプロダクツ

(*)日立グローバルライフソリューションズ

新報告セグメント構成 (FY2025以降)

セグメント	BU・子会社・事業
デジタルシステム &サービス	フロントビジネス (金融BU、社会BU)
	ITサービス (日立ソリューションズ、日立システムズ)
	サービス&プラットフォーム
	GlobalLogic
エネルギー	パワーグリッドBU
	日立エネルギー
	原子力BU
モビリティ	鉄道BU
コネクティブ インダストリーズ	アーバンシステムBU
	ビルシステム
	生活・エコシステム(日立GLS)
	インダストリアルプロダクツ&サービスBU
	インダストリアルプロダクツ
	日立パワーソリューションズ
	インダストリアルAI BU
	計測分析システム(日立ハイテク)
	インダストリアルデジタル
	水・環境

FY2025 Highlights

- ✓ 米国相互関税政策に端を発した世界経済の不透明性拡大の中、DX・GXのモメンタムは中長期では変わらないと見通し、エネルギー・DSS・モビリティは継続的な成長を見込む
- ✓ Adj. EBITAは、Inspire 2027の成長戦略の達成に向けた地域戦略・生成AI等に対する戦略投資の増加に加えて、為替影響や米国相互関税の直接影響を想定したリスク等を織り込むも、前年度比で増加の見通し
戦略投資：YoY△430億円(費用増加)、為替影響：YoY△340億円、関税の直接影響の想定リスク：YoY△300億円
- ✓ コア・フリー・キャッシュ・フローは、FY2024の前受金増の反動減、日立エネルギーの生産能力増強投資増等を織り込み
- ✓ ROICは、Adj. EBITA率とM&Aの可能性等を鑑み、前年度比横ばい

単位：億円	連結合計
売上収益	101,000
YoY	+3%
Adj. EBITA	11,100
YoY	+264
Adj. EBITA率	11.0%
YoY	△0.1 pts
当期利益(親会社株主帰属)	7,100
YoY	+942
EPS	155円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	6,400
YoY	△1,405
ROIC	11%
YoY	+0 pts

前提 為替レート	為替感応度(*) (FY2025)	
	売上収益	Adj. EBITA
ドル 145円	+140億円	+10億円
ユーロ 155円	+80億円	+5億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

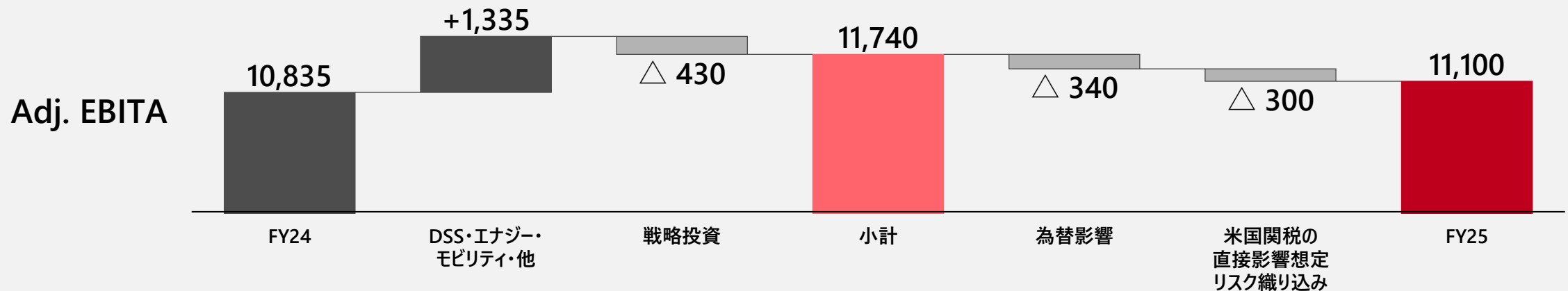
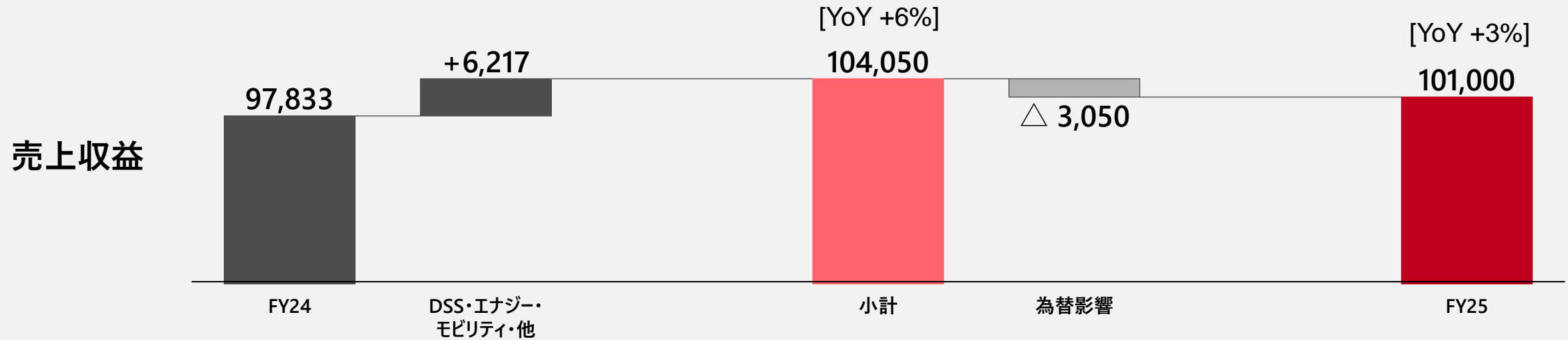
Adj. EBITAの変更(FY25)

旧定義：調整後営業利益 + 買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)
+ 持分法損益

新定義：調整後営業利益 + 買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2025

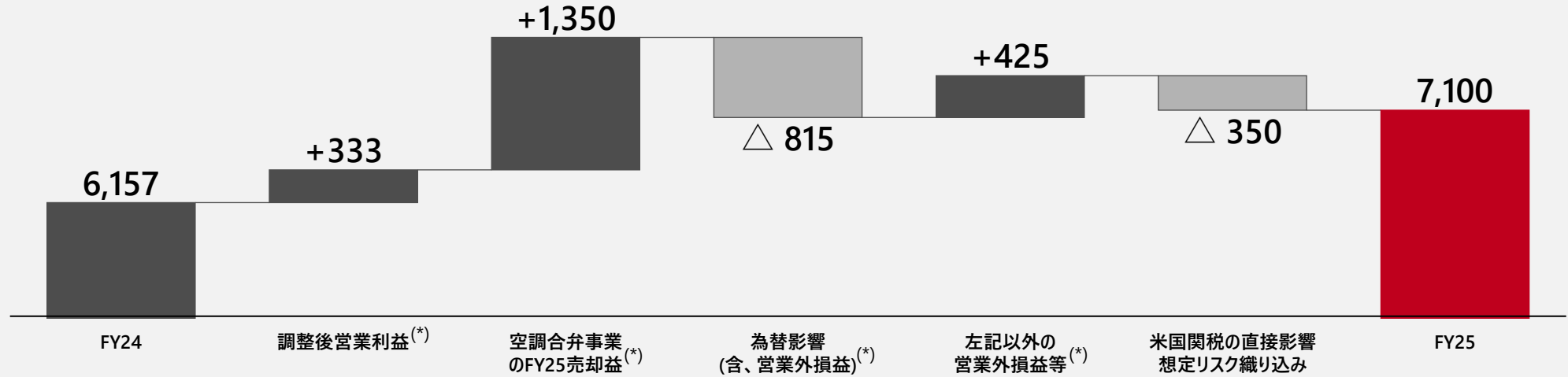
単位：億円



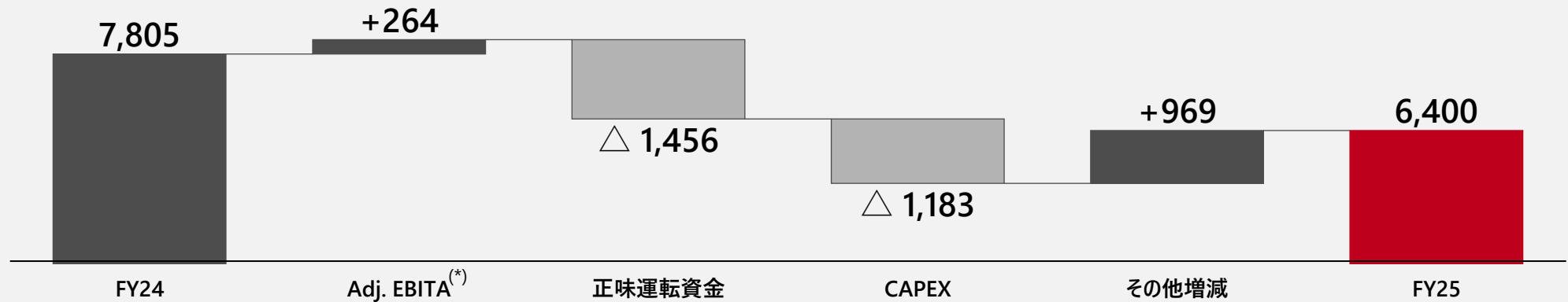
親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円

当期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



(*)税引き前

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2024 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績 FY2024

		FY2024		YoY		前回見通し比	
単位：億円		売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス		28,325	3,973	+9%	+639	△1%	+173
			14.0%	[+7%] ^(*)	+1.2 pts		+0.7 pts
フロントビジネス		12,280	1,544	+11%	+306	±0%	+44
			12.6%		+1.5 pts		+0.4 pts
ITサービス		10,586	1,330	+9%	+210	+1%	+60
			12.6%		+1.1 pts		+0.5 pts
サービス&プラットフォーム		10,698	991	+9%	+120	△1%	△109
			9.3%		+0.4 pts		△0.9 pts
GlobalLogic (スタンド・アローン)		3,017	573	+18%	+75	±0%	△4
			19.0%	[+12%]	△0.6 pts		△0.1 pts

- ・ フロントビジネス : 国内事業を中心に、大口案件を含むDX/モダナイゼーション等が堅調に推移し、増収増益
- ・ ITサービス : クラウドやセキュリティ関連等のLumada事業が好調に推移し、増収増益
- ・ サービス&プラットフォーム : ストレージ事業の価格競争、部材コスト上昇の影響等があるも、GlobalLogicの成長継続、国内DX/クラウドサービスが好調に推移し、増収増益
- ・ GlobalLogic : 欧州を中心に顧客投資抑制が継続するも、前年同期比+18%(米ドルベース+12%)で増収

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。ただし、GlobalLogicについては、米ドルベースのYoY増減率の概算値を表しています

DSS: セグメント別 業績 FY2025

		FY2024		FY2025		YoY	
単位：億円		売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス		28,325	3,940 13.9%	30,200	4,370 14.5%	+7% [+8%] ^(*)	+429 +0.6 pts
	フロントビジネス	12,280	1,532 12.5%	12,950	1,725 13.3%	+5%	+193 +0.8 pts
	ITサービス	10,586	1,326 12.5%	11,110	1,410 12.7%	+5%	+84 +0.2 pts
	サービス&プラットフォーム	11,238	963 8.6%	11,400	1,310 11.5%	+1%	+347 +2.9 pts
	GlobalLogic (スタンド・アローン)	3,017	573 19.0%	3,367	644 19.1%	+12% [+17%]	+71 +0.1 pts

- ・ フロントビジネス : 国内のDX/モダナイゼーションを中心とした大口案件の確実な遂行と、Lumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- ・ ITサービス : クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- ・ サービス&プラットフォーム : GlobalLogicの成長、海外ストレージ事業の回復、国内DX/クラウドサービスの増加などにより、増収増益の見通し
- ・ GlobalLogic : 他セクターとのシナジーおよび生成AIの需要を取り込み、前年同期比+12%(米ドルベース+17%)で成長を継続の見通し

(*)新定義のAdj. EBITAです

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。ただし、GlobalLogicについては、米ドルベースのYoY増減率の概算値を表しています

GEM: セグメント別 業績 FY2024

単位：億円	FY2024		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
グリーンエネルギー&モビリティ	39,155	3,690	+28%	+1,698	+4%	+290
		9.4%	[+24%] ^(*)	+2.9 pts		+0.4 pts
原子力・日立パワーソリューションズ合計	3,268	273	△6% ^(*)	+11	+9%	+32
		8.4%		+0.8 pts		+0.4 pts
原子力	2,050	-	+20%	-	+9%	-
日立パワーソリューションズ	1,171	-	△1%	-	△4%	-
日立エネルギー(スタンド・アロン) ^(*)	23,955	2,662	+30%	+1,089	+3%	+110
		11.1%		+2.6 pts		+0.1 pts
関連費用 ^(*)	-	△301	-	+107	-	△10
鉄道(関連費用除き) ^(*)	11,940	1,140	+39%	+484	+4%	+70
		9.5%		+1.8 pts		+0.2 pts
関連費用 ^(*)	-	△79	-	△64	-	+18

- セグメント全体：日立エネルギー、鉄道システムの堅調な推移およびタレス社GTS部門の買収、事業買収に伴う関連費用の減少、為替影響により、増収増益
- 原子力・日立パワーソリューションズ合計：日立パワーデバイスの譲渡により減収となるも、原子力事業における一部大口案件の影響等により増益
- 日立エネルギー：売上は、受注残からの着実な売上転換と生産能力増強により増収。また、売上規模増、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上により増益
売上収益157億ドル(YoY: +29億ドル / +24%^(*)) Adj. EBITA/率 17.4億ドル / 11.1% (YoY: +6.6億ドル / +2.6 pts)
- 鉄道：タレス社GTS部門買収影響(売上収益 2,826億円、Adj. EBITA 241億円(関連費用除き))に加え、北米および欧州における車両・信号事業の進展や為替影響により増収増益

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています
(*)日立エネルギー(スタンド・アロン)、鉄道(関連費用除き)には、関連費用は含まれていません (※)日立エネルギーの米ドルベースの成長率はConstant currencyベースです
(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています
(*)原子力・日立パワーソリューションズ合計のYoYは、2024年度の日立パワーデバイスの株式譲渡影響を含みます

Energy／Mobility: セグメント別 業績 FY2025

		FY2024		FY2025		YoY	
単位：億円		売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エナジー		26,270	2,520 9.6%	28,100	3,140 11.2%	+7% [+12%] ^(*)	+619 +1.6 pts
	パワーグリッド	24,171	2,317 9.6%	26,250	3,057 11.6%	+9%	740 +2.0 pts
	原子力	2,050	- -	1,865	- -	△9%	- -

- ・ パワーグリッド：引き続き北米・欧州を中心とする送電網設備の更新需要や再エネの送電網への接続需要は拡大。為替影響(円換算)があるも、プロダクト事業やシステム事業の増加、生産能力増強により増収。売上規模増や受注残のクオリティ(リスク・収益性)改善、事業買収に伴う関連費用の減少により増益
- ・ 日立エナジー：売上収益 180億ドル (YoY: +23億ドル / +14%^(*)) Adj. EBITA/率 21.3億ドル / 11.9% (YoY: +6.2億ドル / +2.3 pts)
- ・ 原子力：国内の新規制基準対応工事を中心に堅調に推移するも、前年度に計上された大口案件の影響により、減収減益

		FY2024		FY2025		YoY	
単位：億円		売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ		11,713	949 8.1%	11,900	970 8.2%	+2% [+7%]	+20 +0.1 pts
	モビリティ (関連費用除き) ^(*)	11,713	1,028 8.8%	11,900	1,087 9.1%	+2%	+59 +0.3 pts
	関連費用 ^(*)		△79		△118		△39

- ・ モビリティ：為替影響(円換算)や関連費用増加影響はあるも、タレス社GTS部門買収影響(売上収益 3,462億円、Adj. EBITA 346億円(関連費用除き))に加え、車両・信号(関連費用除き)事業の堅調な進展により増収増益

(*)新定義のAdj. EBITAです (※)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (※)日立エナジーの米ドルベースの成長率はConstant currencyベースです

(※)モビリティ(関連費用除き)には、関連費用は含まれていません。(※)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

CI: セグメント別 業績 FY2024

単位：億円	FY2024		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	31,631	3,620 11.4%	+3% [+2%] ^(*)	+413 +0.9 pts	±0%	+10 △0.1 pts
ビルシステム	9,326	1,113 11.9%	+1%	+143 +1.4 pts	±0%	+43 +0.4 pts
生活・エコシステム (日立GLS)	3,676	392 10.7%	△2%	+45 +1.4 pts	+2%	+42 +1.0 pts
計測分析システム (日立ハイテック)	7,565	879 11.6%	+5%	+124 +1.2 pts	±0%	△41 △0.5 pts
インダストリアルデジタル	3,990	480 12.0%	+8%	+57 +0.6 pts	+2%	+14 ±0.0 pts
水・環境	2,245	247 11.0%	+6%	+29 +0.7 pts	+12%	+20 △0.3 pts
インダストリアルプロダクツ	5,202	591 11.4%	+7%	+42 +0.1 pts	+2%	△12 △0.4 pts

- ビルシステム : 中国における新設昇降機の需要減があるも、為替影響やビルサービス事業の拡大、収益性向上施策(原価低減、固定費削減、売価改善)の推進により、増収増益
- インダストリアルデジタル : 産業分野におけるデジタルソリューション事業(Lumada事業)の拡大により、増収増益
- 計測分析システム : 生化学免疫自動分析装置や放射線治療システムの売上増により、増収増益

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

CI: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	FY2024		FY2025		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	32,803	3,453 10.5%	32,300	3,460 10.7%	△2% [±0%] ^(*)	+6 +0.2 pts
アーバンシステム	13,002	1,297 10.0%	12,050	1,185 9.8%	△7%	△112 △0.2 pts
ビルシステム	9,326	1,105 11.9%	8,470	974 11.5%	△9%	△131 △0.4 pts
インダストリアルプロダクツ&サービス	6,373	648 10.2%	6,350	732 11.5%	±0%	+85 +1.3 pts
インダストリアルAI	13,803	1,591 11.5%	14,250	1,645 11.5%	+3%	+54 ±0.0 pts
計測分析システム (日立ハイテク)	7,565	880 11.6%	7,900	880 11.1%	+4%	±0 △0.5 pts
インダストリアルデジタル	3,990	476 11.9%	4,100	500 12.2%	+3%	+24 +0.3 pts

- セグメント全体 : Lumada事業の拡大により収益性が改善するも、中国における新設昇降機の需要減により減収
- ビルシステム : ビルサービス事業の拡大や収益性向上施策(原価低減、固定費削減、売価改善)の推進を図るも、中国の新設昇降機の需要減や為替影響により、減収減益
- インダストリアルプロダクツ&サービス : 売上横ばいも、サービス拡大や原価低減により増益
- 計測分析システム : 半導体製造装置の売上増加に伴い増収となるものの、ヘルスケアソリューション事業における戦略投資の増加により、利益は横ばい
- インダストリアルデジタル : 産業分野におけるデジタルソリューション事業(Lumada事業)の拡大により、増収増益

(*)新定義のAdj. EBITAです (*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

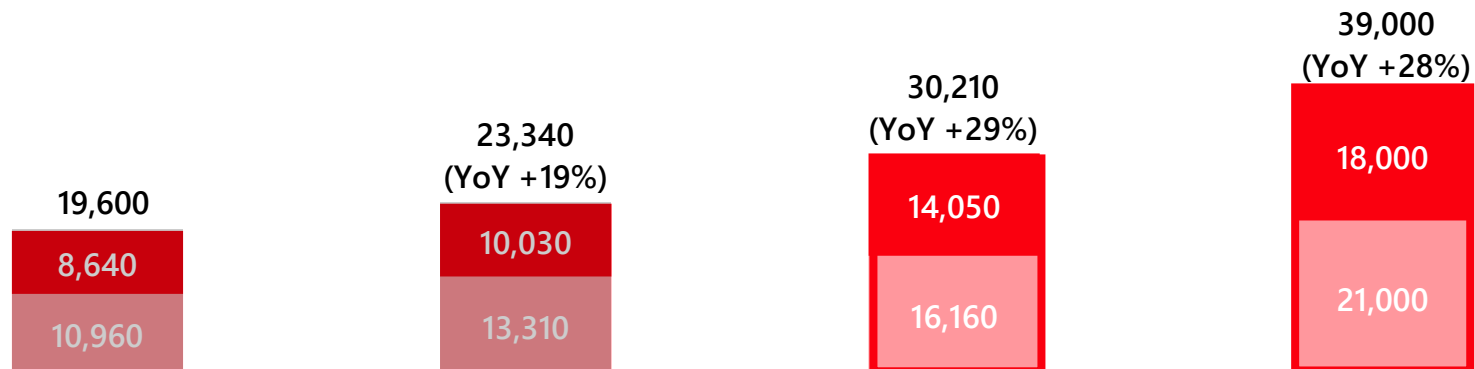
Lumada事業

	FY22	FY23	FY24	FY25
Lumada 売上収益比率	26%	27%	31%	38%
Lumada Adj. EBITA率	14%	15%	15%	16%

単位：億円

Lumada事業
売上収益(*)

(*)Astemoを除く



■ デジタルサービス

■ デジタルライズドアセット

Lumada事業 セクター別売上収益

単位：億円

	FY24	YoY	成長施策・トピックス
DSS	12,810	+22%	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogic が AI を活用した包括的なサービス「VelocityAI」を開発。AI、デジタル技術、人間の専門知識を組み合わせることで、企業の製品開発を加速し、業務改善と顧客体験の向上を実現 日立ビルシステム、日立パワーソリューションズなどOT領域での数百の事例で獲得したOTナレッジの活用によりお客さま専用のAIエージェントを迅速に提供、フロントラインワーカーの人手不足解消や知識継承など課題解決に貢献
GEM	6,790	+66%	<ul style="list-style-type: none"> 日立エナジーがAWSとの連携により、設備・作業管理ソリューション群をクラウドベースで提供。AIを活用した植生管理ソリューションにより、樹木の接触リスクを低減し、送配電網の運用効率と信頼性を向上 日立レールが、サンフランシスコ市営鉄道の制御システムを近代化する契約を締結。最先端の無線式列車制御技術により、鉄道の輸送能力やパフォーマンス向上に貢献
CI	10,610	+21%	<ul style="list-style-type: none"> ダイキンと協創し、工場の設備故障診断を支援するAIエージェントの試験運用を開始。2025年10月以降の実用化後は、国内外のダイキン生産拠点へ展開し、グローバルでの品質確保や技術伝承、フロントラインワーカーの生産性向上をめざす

Contents

1. 今回のポイント
2. FY2024 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績

参考資料

セグメント別業績 連結合計 FY2024

単位：億円	Q4 FY2024		YoY		FY2024		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	8,233	1,309	+6%	+196	28,325	3,973	+9%	+639	△1%	+173
		15.9%	[+6%] ^(*)	+1.5 pts		14.0%	[+7%]	+1.2 pts		+0.7 pts
グリーンエネルギー&モビリティ	11,376	1,225	+23%	+503	39,155	3,690	+28%	+1,698	+4%	+290
		10.8%	[+23%]	+3.0 pts		9.4%	[+24%]	+2.9 pts		+0.4 pts
コネクティブインダストリーズ	8,624	942	+1%	△20	31,631	3,620	+3%	+413	±0%	+10
		10.9%	[+1%]	△0.4 pts		11.4%	[+2%]	+0.9 pts		△0.1 pts
Astemo	-	-	-	-	-	-	△11,643	△506	-	-
その他	1,413	51	+1%	+118	4,975	123	△2%	+55	+2%	+73
		3.6%	[+1%]	+8.4 pts		2.5%	[△3%]	+1.2 pts		+1.5 pts
全社及び消去	△1,925	162	-	+33	△6,254	10	-	△63	-	△129
連結 合計	27,721	3,690	+10%	+831	97,833	11,418	+1%	+2,236	+1%	+418
		13.3%	[+10%]	+1.9 pts		11.7%	[△2%]	+2.3 pts		+0.4 pts
3セクター (Astemo除き)	27,721	3,585	+10%	+836	97,833	11,465	+14%	+2,907	+1%	+394
		12.9%	[+1%]	+2.0 pts		11.7%	[+12%]	+1.7 pts		+0.3 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

セグメント別業績 連結合計 FY2025

単位：億円	FY2024		FY2025		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA ^(*)	売上収益	Adj. EBITA ^(*)
デジタルシステム&サービス	28,325	3,940 13.9%	30,200	4,370 14.5%	+7% [+8%] ^(*)	+429 +0.6 pts
エネルギー	26,270	2,520 9.6%	28,100	3,140 11.2%	+7% [+12%]	+619 +1.6 pts
モビリティ	11,713	949 8.1%	11,900	970 8.2%	+2% [+7%]	+20 +0.1 pts
コネクティブ インダストリーズ	32,803	3,453 10.5%	32,300	3,460 10.7%	△2% [±0%]	+6 +0.2 pts
その他	4,975	119 2.4%	4,850	20 0.4%	△3% [△2%]	△99 △2.0 pts
全社及び消去	△6,254	△147	△6,350	△860	-	△712
連結 合計	97,833	10,835 11.1%	101,000	11,100 11.0%	+3% [+6%]	+264 △0.1 pts

(*)新定義のAdj. EBITAです

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。

各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

連結損益計算書

単位：億円		Q4 FY23	Q4 FY24	YoY	FY23	FY24	YoY	前回 見通し比
売上収益		25,105	27,721	+10%	97,287	97,833	+1%	+1%
調整後営業利益		2,301	3,166	+865	7,558	9,716	+2,157	+416
	持分法損益	+326	+297	△29	+752	+583	△169	+83
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+231	+226	△5	+870	+1,119	+248	△80
Adjusted EBITA		2,859	3,690	+831	9,181	11,418	+2,236	+418
	買収に伴う無形資産等の償却費	△231	△226	+5	△870	△1,119	△248	+80
	事業再編等損益	+4	△36	△40	+970	+296	△674	+78
	事業構造改革関連費用(*)	△359	△912	△552	△491	△1,026	△535	
	その他	△363	+584	+947	△210	+207	+417	
EBIT		1,909	3,099	+1,190	8,579	9,776	+1,196	+576
	利息収支	△72	△18	+53	△321	△148	+172	+102
	税金費用 [充当率]	△334	△1,171	△836	△1,990 [24.1%]	△3,058 [31.8%]	△1,068	△608
	非支配持分控除	△54	△60	△5	△368	△411	△42	△11
当期利益(親会社株主帰属)		1,448	1,849	+401	5,898	6,157	+258	+57

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

(*)EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

連結損益計算書

単位：億円		FY2024	FY2025	YoY
売上収益		97,833	101,000	+3%
調整後営業利益		9,716	10,050	+333
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+1,119	+1,050	△69
Adjusted EBITA (新定義)		10,835	11,100	+264
	持分法損益	+583	+450	△133
	買収に伴う無形資産等の償却費	△1,119	△1,050	+69
	事業再編等損益	+296	+100 ^(*)	+623
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△1,026		
	その他	+207		
EBIT		9,776	10,600	+823
	利息収支	△148	△200	△51
	税金費用	△3,058	△2,950	+108
	[充当率]	[31.8%]	[28.4%]	
	非支配持分控除	△411	△350	+61
当期利益(親会社株主帰属)		6,157	7,100	+942

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

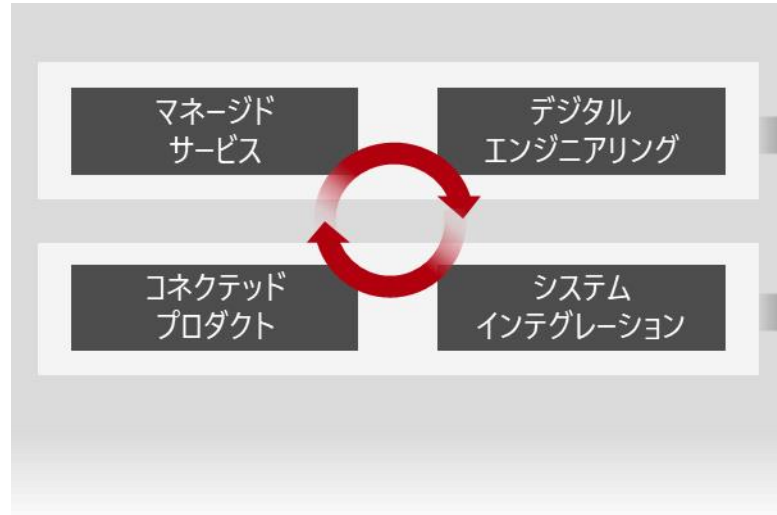
(*)FY25見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です。

EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

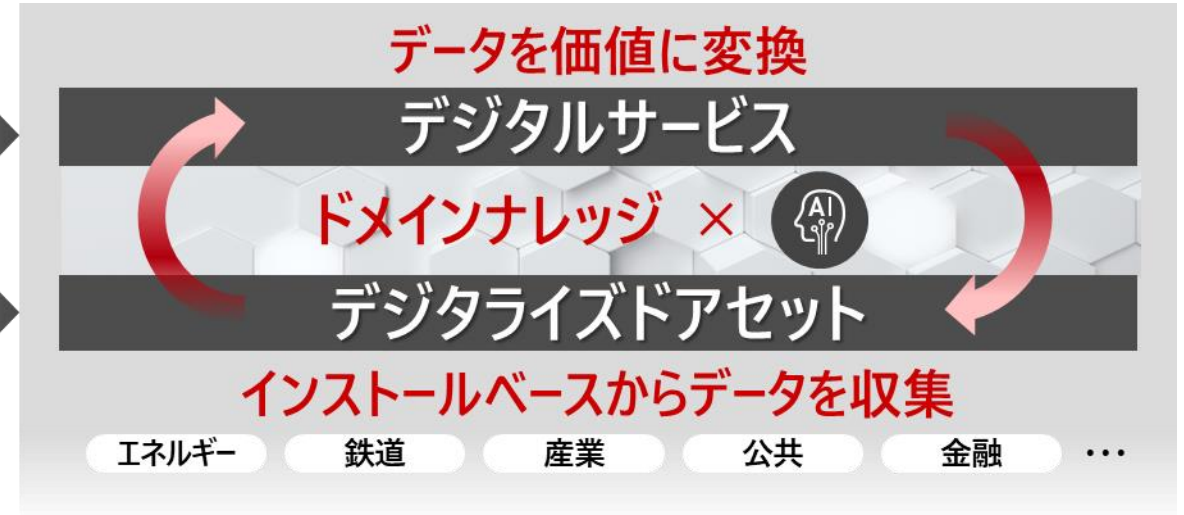
Lumada事業

ドメインナレッジとAIで強化したLumadaで、拡大するインストールベースから価値を創出

Lumada 2.0

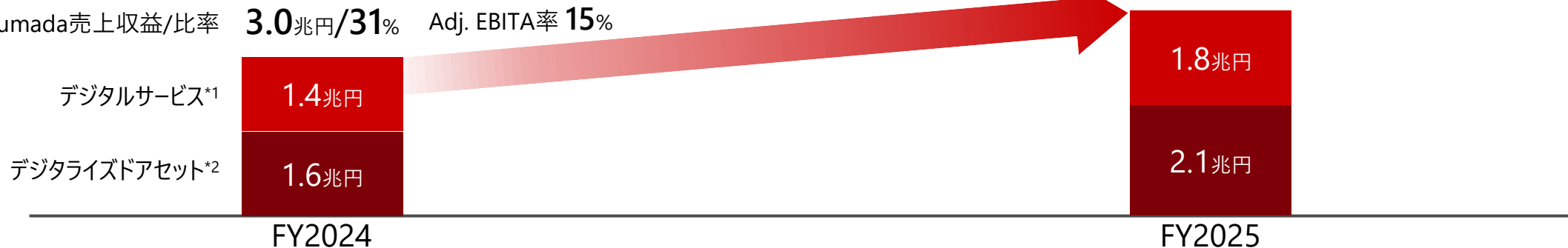


Lumada 3.0



Lumada売上収益/比率 **3.0兆円/31%** Adj. EBITA率 **15%**

3.9兆円/38% Adj. EBITA率 **16%**



項目	内容
3セクター(Astemo除き)	連結合計からAstemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
DSS / GEM / CI	デジタルシステム&サービス / グリーンエネルギー & モビリティ / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA(旧定義)	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標 Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
Adj. EBITA(新定義)	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー(コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2025年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,578,823,988

項目	前年度比較について
エネルギー	原子力・日立パワーソリューションズ合計に含まれる日立パワーデバイスを2024年5月に非連結化
モビリティ	2024年5月にタレス社鉄道信号関連事業の買収を完了
コネクティブインダストリーズ	・2024年7月にジョンソン・コントロールズ・インターナショナル社とともにジョンソンコントロールズ日立空調社の全保有株式をRobert Bosch GmbHへ売却する旨の契約締結。競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を経て、2025年度第1四半期までに本取引を実施する予定 ・日立パワーソリューションズ社をGEMセクターからCIセクターへ移管

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI